◇ 教育社会学の視座

逸脱論の視角

—原因論から過程論へ—

北 沢 毅

1. 問題設定

1-1 原因論から過程論へ

教育問題、教育病理という概念の下に問題視される教育現象はきわめて広範囲にわたっている。「校内暴力」「いじめ」「万引き」「暴走行為」「受験競争」といった青少年の具体的行動を指す場合もあれば、そうした現象をもたらしている社会構造、教育制度それ自体が病理的様相を呈しているのだというとらえ方もある。つまり、「現象の病理」と、現象の病理をもたらす「制度の病理」というとらえ方である⁽¹⁾。もしこのように病理概念を使用するならば、あらゆる教育現象がそれぞれ病理的と判断されかねない。事実、「教育における社会病理」を特集テーマとした教育社会学研究第30集における病理認識は、全般的に言ってそうした傾向を有していたことは否定できない⁽²⁾。恐らく、こうした多様な現象を病理という概念で括ることは、現象の病理を生み出す社会制度、教育制度の病理性を解明しようとする研究スタイルにとっては有効であるかもしれないが、本稿では、このような拡張された病理概念の使用のみならず、「病理」という概念それ自体の使用をも控えたいと考えている。

それには二つの理由がある。第一に、例えば「非行／逸脱行動」も「受験競争」も、ともに「病理」現象としてとらえるのでは、あまりにも重要な点を無視してしまうことになるからである。つまり、受験勉強に励んでいることそれ自体が社会的な非難の対象となることはないのに対し、一般に逸脱行動とみなされる行動に特徴的なことは、そうした行為をした行為者は、社会的な非難／負の評価から逃れることができ

ないという点である⁽³⁾。そして第二に、本稿の目的は、「病理」という概念の使用を支えている病のメタファーや原因論的発想それ自体を考察の対象としていくからである。

青少年の逸脱行動を病のメタファーによってとらえる伝統的な研究スタイルは依然根強く、行動が病であるとするならば、そうした行動をもたらす原因を解明し、対策を考慮しようとするのは論理的必然でもある。ただし、原因論的発想は、必ずしも逸脱行動を病理としてとらえる伝統的なアプローチに固有というわけではなく、じつはそうしたアプローチに対するアンチテーゼとして脚光を浴びたラベリング論の中にも存在しており、そうであるがゆえに、伝統的アプローチからのラベリング論批判を容易にしているとも考えられる。しかし、原因論の土俵の中でのみラベリング論を語ることは、ラベリング論が内包している可能性を封じ込めてしまう危険性を持っている。

それゆえ本稿では、まず始めに、逸脱行動に対する原因論的アプローチの学問的認識のありようを検討し、それを踏まえたいうで、ラベリング論を原因論的発想から解放し、相互行為論／構成論という視点／枠組の中でとらえかえすことで、「逸脱問題／教育問題」に対する一つの接近方法を提示したいと考えている⁽⁴⁾。

1-2 逸脱行動に関する研究スタイルの分類

逸脱行動を語るときにまず明確にしておかなければならないことは、われわれはどのような問いの立て方をし、何を明らかにしたいのかということである。つまり、①「ある行為者は、なぜ／いかにして逸脱的とみなされている行為をするのか（いかにして逸脱者となるのか）」を問うのか、それとも②「ある行為者は、いかにして逸脱的行為をした者とみなされるのか（いかにして逸脱者とみなされるのか）、さらには、逸脱者とみなされることで社会のなかでどのように扱われていくのか」を問うのかということである。言うまでもなく、前者が広義の原因論的アプローチに特有の問題認識であり、後者がラベリング論／相互行為論に特有のものであるということに異論はないだろう。

しかし、このように分類するだけではまだ混乱が付きまとう。なぜなら、前述したごとくラベリング論にも原因論的発想が内包されているからである。それゆえ、本稿における議論を明確にする意味でも、逸脱行動に関する研究スタイルを、便宜上次の4つのカテゴリーによって分類したいと思う。

〔Ⅰ〕(a)原因論 — (b)相互行為論／構成論

〔Ⅱ〕(c)実体論 — (d)関係論

逸脱論の視角

まず〔I〕について。ここで原因論には、逸脱行動の原因を(a)社会構造（緊張理論／統制理論 etc.）(b)逸脱的下位文化（分化的接触理論 etc.）(c)行為者の属性（性格／家庭的背景／学業成績 etc.）(d)他者の反応（規則の適用／ラベリング etc.）に求めようとする諸理論を含める。とくにラベリング論も、他者による逸脱ラベルの付与とそれにもとづく処遇が、行為者をして逸脱的アイデンティティを形成させる、と説明する限りにおいては原因論の一部とみなす。これに対して相互行為論／構成論とは、ある行為／現象が逸脱行動／社会問題として定義され、構成されていく社会過程それ自体を研究対象とする諸理論である。それゆえ、ラベリング論の一命題としてのセレクトティブ・サンクションという視点はもちろんのこと、マスメディアは社会問題を報道しているのではなく、マスメディアによる報道活動それ自体が社会問題の構成過程の一部である、という視点も含まれる⁽⁶⁾。さらには、社会学者や教育社会学者が行う因果関係についての説明もまた定義活動の一部とみなし分析の対象とする⁽⁶⁾。

続いて〔II〕について。ここで実体論とは、逸脱行動を、社会規範や規則に違反した経験的に観察可能な行動にとらえる認識である。逸脱行動を行為者にとらせる社会構造的要因や行為者本人の層性要因の究明は、実体論という前提があってはじめて可能となる。これに対して関係論とは、逸脱行動とは行為の性質ではないというベッカーの表明に象徴されるように⁽⁷⁾、行為の意味は、行為者と他者との関係の中で確定されるそれ自体プロブレマティックなものにとらえる認識である。それゆえ、関係論が相互行為論／構成論の前提となる。

この分類において、最も混乱をもたらしかねないのがラベリング論の位置づけということになるだろう。たとえばキツセは、社会的反作用論／ラベリング論に対する評価は次の二つの命題をめぐってなされてきたとする⁽⁸⁾。

命題A：逸脱者というラベルは、そうラベルづけされる本人の行為とは無関係に、あるいは行為とは独立に付与される。

命題B：逸脱のラベリングそれ自体が、逸脱者と逸脱行動とを生み出す（安定させる、増幅させる）。

言うまでもなく、命題Aが関係論に命題Bが原因論に属するが、こうした原理的な混乱、曖昧性はレマートやベッカーのラベリング論自体が内包していたのであり⁽⁹⁾、それゆえ、とくに原因論的発想にもとづく実証研究の側からの命題Bへの批判を容易ならしめたのである⁽¹⁰⁾。つまり、「逸脱は社会的反作用／ラベル付与の結果つくられる」と語るだけでは、命題Aと命題Bとを混在させてしまう危険性があるということであり、そこを明確に区別して論じなければならないということ力を説きたい⁽¹¹⁾。

以上、逸脱行動に関する研究スタイルを4つのカテゴリーによって分類したことになるが、それをうけて本稿の論点を明確にしておきたい。主たる論点は二つあるが、まず第一に、社会学者や教育社会学者が行う因果関係についての言明それ自体を、逸脱行動についての定義活動の一部とみなし考察の対象としていくことである。そのためにも、教育社会学において依然根強い、行為者の属性（性格／家庭的背景／学業成績など）を原因とみなす研究スタイルを取り上げ、そこで語られている逸脱の原因とはそもそも何なのかという素朴な疑問に対する一つの解答を提示したい。続いて、逸脱原因論としてのラベリング論（命題B）が内包する問題点を指摘したい。そして第二に、関係論という認識を前提として、相互行為論／構成論の視点から逸脱行動を考察していくことの意義を明らかにしたい。その際、ラベリング論の命題Bは放棄され、命題Aは相互行為論／構成論という視点の中に含まれるものとする。

2. 逸脱原因の社会的構成 —逸脱の原因とは何か—

2-1 統計数値の解釈学

まず初めに考察するのは、逸脱の「原因」がどのように語られているのかということである。そこで、「逸脱と教育」を特集テーマとした『教育社会学研究』第39集（1984年）に掲載されている原因論的アプローチにもとづく実証研究の検討から始めたい⁽¹²⁾。清永はその冒頭において、「果たして、全ての非行は『病』か。たとえ、非行は病であると認めたとしても、その病が何を原因としてどういう経路で発現して来るかということこそが、先ず問題とされなければならないのではないか」⁽¹³⁾と述べ、具体的には「再非行歴」に影響を及ぼす要因分析を行っている。一方秦は、「病理現象としての悪質な非行を引き起こしている学校自体の教育過程や教育機能が、すでに病理的状況におかれているのかも知れない」⁽¹⁴⁾という、新堀通也に近似する病理認識にもとづいて、「高校生の無断外泊」と「中学生の不純異性交遊」とを具体的な逸脱行動として取り上げ、その発生メカニズムを分析している。非行を病理としてとらえ、その原因・発生メカニズムを究明しようとする問題関心において両者は共通しているわけだが、同時にここで注目したいのは、いかなる根拠・理由づけにもとづいて、ある特定の属性を非行・逸脱行動の要因として、分析のために選択しているのかということである。清永は、「再非行歴」に影響を与えるものとして、①両親の欠損、②学業成績、③非行性の深さ、を選んでいるが、その理由として「これら3要因は、少年の非行化に最も寄与すると一般にいわれる家庭的背景の問題、学校生活の問題、本人の性向の問題をとりあえず代表する代理指標とみなす」⁽¹⁵⁾と述べている（下

線は引用者、以下同様)。一般にそういわれているから選択した、と語っているわけで、つまりは社会や研究者の常識に訴えているということになるだろう。こうした事情は秦においても同様であり、「そこで、ここでは、一般に非行・問題行動の発生に関連があるとされているいくつかの要因を設定して」⁽¹⁶⁾と述べている。さてこうして選びだされた要因と、ある特定の 카테고리（「再非行歴」や「無断外泊」）との相関を見るならば、必ずある数値は得られることになるが、ここで注目したいのは、その数値の解釈の仕方である。例えば清永は、「両親の欠損」と「再非行歴」との相関が低く出ていることを、「一方、家庭問題は非行性の深さや学校問題ほどに直接再非行歴に関連せず、むしろ、背後にあって何らかの作用を及ぼすと考えられる」⁽¹⁷⁾と解釈するにいたる。社会や研究者の常識に訴えることで選択した要因の相関が低いからといって、その要因の説明力・規定力が低いと判断して直ちに捨て去るかといえば必ずしもそうではなく、何らかの解釈図式／背後仮説にもとづいて一定の方向へと解釈を行っていくことになる。

何を非行の要因として選択するのかということ自体じつは曖昧で、研究者の恣意に委ねられており、しかも統計処理をして算出された数値は、その相関の高低にかかわらず、研究者があらかじめ持ち合わせている解釈図式／背後仮説の中に当てはめていくことが可能となる。言い換えるなら、統計学という科学的装いの中で行われる非行要因の選択とその解釈とは、研究者の側があらかじめ持ち合わせている解釈図式／背後仮説を確認するための予定調和的な儀式に陥る危険性を絶えず孕んでいるのではないかということである。

例えば、犯罪の原因理解の視点について詳細な議論を展開している星野周弘『犯罪社会学原論』を検討してみよう⁽¹⁸⁾。星野は、「犯罪や非行の原因を究明しようとすることは犯罪学のもっとも重要な側面」⁽¹⁹⁾であるとしつつ、同時に何が原因であるかについてはいまだ合意が得られていないことを認めている。しかしながら、「非行少年に特有な要因ではないかぎり、それは非行の原因ではない」という原因特定に関する基準について、次のような例を挙げながら反論を加えている。「非行少年の40%が欠損家庭の出身であり、非行のない少年の10%が同じく欠損家庭の出身であったとする。この間の差異は有意ではあるが、欠損家庭は非行少年に特有な要因ではなく非行少年群を形容するに十分な特徴でもない。欠損家庭はしたがって非行の原因とはいえないかという、これは40%の非行少年の非行化の原因として作用していたかも知れないので、この基準からこれが非行の原因ではないと断定することはできない」⁽²⁰⁾と論じている。確かに、欠損家庭が非行の原因ではないと断定することはできないだろ

う。しかし同時に原因であるとも断定はできない。しかも本書は、「官庁資料には、恣意的措置による偏りがあり、法執行過程のステップをたどるにしたがって一層偏りをもつようになる」⁽²¹⁾というように、セレクトティブ・サンクションの存在をはっきりと認めている。つまり、標準的な家庭出身の非行少年に比べて、欠損家庭や下流階級の少年などのほうが、法執行過程のはじめ、ないし半ばにおいて釈放されることは少ない、ということ認めているのである。とするなら、そうしたセレクトティブ・サンクションの結果として非行少年の40%が欠損家庭の出身者であるという偏りが産み出されている可能性は十分に考えられよう⁽²²⁾。にもかかわらず、それではなぜ「欠損家庭が、非行の原因として作用していたかも知れない」という言い方をあえてしなければならないのか。そしてまた、原因究明を目的とする実証研究が、なぜ常に家庭的背景や学業成績という属性を問題にするのだろうか。恐らく、そうした問題設定を正当化する科学的根拠があるわけではなく、つまりは研究者の態度／信念／価値観といったことに求める以外にはないのではないか。

例えば、ヒューイトとホールは、社会のメンバーが、問題であると認知した状況に対し、いかにして因果的説明を構成し治療法を発案するのかという問題を、「疑似理論」という概念を導入することで論じている⁽²³⁾。そして、ある治療法が発案されると、その正当性を裏づける原因と効果の分析が構成されるわけだが、そうした分析を裏づけるものは、より基本的な価値や信念の中に探し求められると論じている。ここで社会のメンバーとは、社会科学／人間科学の理論について専門的知識を持ち合わせていないメンバーを想定しているが、しかし、「疑似理論」が構成される過程、その理論を支えるものとしての価値や信念というとらえ方は、原因究明を目的とする実証研究についても同様のことが言えるのではないだろうか。結局、「犯罪理論の歴史は、科学的知識の変化の状態を反映するよりは、態度や価値観の変化を映し出すものとなる」⁽²⁴⁾という見解を支持せざるを得ないようである。しかも重要なことは、こうした非行少年を見る大人の側の態度や価値観は研究者にのみ特有というわけではなく、社会における言わば常識／社会意識でもあるということである⁽²⁵⁾。

2-2 原因の語彙 —社会的知識としての「原因」—

さらには、少年を補導、審判する側の大人たちもまた同様の価値観、態度を共有している。例えば、警察の「犯罪少年／虞犯少年」に対する「身上調査表」を見てみよう⁽²⁶⁾。これは記載項目が非常に多く50項目を越えており、警察が「犯罪少年」をどのような視角から見、対処しようとしているかが推測できて興味深い。そして当然と云うべきか、その調査表の中には、「学校関係」では怠学の有無や成績状態、そして

「非行・補導前歴」と並んで、「家庭的背景」も父母の有無や経済状態などの情報を記載する欄がある。これが家庭裁判所の「少年調査票」になると、「従前の処分」「少年の個人史・行動歴」「家庭及び環境史」の3側面についての情報のみが求められているのであり、「犯罪少年」に対する視角がより鮮明となる。こうした書式からも、警察と家庭裁判所における「犯罪少年」の取り扱い方の違いが浮き彫りにされてくるが、同時に両者に共通することとして、「前歴」や「家庭的背景」についての情報が重要視されていることに注目せざるを得ない。つまり、何か犯罪行為を犯したとして補導された少年に対し、警察や家庭裁判所が、彼を理解し彼の処遇を決定するに際して何を有効な情報とみなすのかということについて、重要な部分ではほぼ一致しているのである。

ある行為が発見／問題視されることから、補導・検挙されて統計数値1件となるまで、あるいは少年院送致となるまでの間には大きな距離が存在しており、そこへ辿り着くまでにはいくつもの分岐点が存在するにもかかわらず、彼らは、分岐点のことごとくにおいて、絶えずそうした同質的な視線に曝され続けることから逃れられないのである。とするなら、処遇の過程が進んでいくことによって、ますます「前歴」や「欠損」という属性が篩にかけられ濃縮していき、少年院に送致された非行少年の「前歴」率や「欠損」率が高く出るとは、まさに徳岡が指摘する「制度化された自己成就的予言」ということになるだろう⁽²⁷⁾。

さらに強調しておきたいことは、処遇の過程、つまりはセレクトティブ・サンクションの過程において、一般に逸脱の原因と考えられている「前歴／人格／家庭的背景」といった属性はどのように扱われているのかということである。具体的な事例を紹介することで論点を明確にしよう。昨年(1989年)10月30日付けの朝日新聞「時時刻刻」という欄に、中国残留孤児二世の少年院送致という処遇をめぐっての裁判記事が掲載されている。新聞の論調は、処遇の不当性の告発ということに重点があると思われるが、ここでの問題関心から注目したいことは、次の一節である(なお筆者は、実際の家庭裁判所の決定書を入手しているわけではないことをお断りしておく)。

Aに足りないのは「社会における規律を認識しそれに従う姿勢である」と決定書はいう。そしてAの爆発的性格や、父不在の家庭の監護能力の無さも考えたとして、「比較的長期」の少年院送致を決定した。(下線は引用者)

この記事から読み取れることは、Aの性格や家庭的背景とは、彼の非行の「原因」

であるか否かということ以前に、少年院送致という決定を説明し、正当化するために使用されている語彙／社会的知識そのものであるということである。つまり、セレクトティブ・サンクションは、規則違反行為を産み出すプロセスにおいてのみならず、既に規則違反が確定した行為者に対する処遇過程の中でも生起するということである。とくに処遇の決定に影響を与えるのは、規則違反行為そのものというよりは、そうした行為をした行為者の将来性（つまりは人間性／非行性）についての推論であるということ、そしてその推論を行う際の手掛かりとなるのが、もっぱら性格／家庭的背景／学業成績といった行為者の属性についての情報であるということに留意しておきたい。それゆえセレクトティブ・サンクション過程とは、セレクトティブ・サンクションを説明し正当化するものとしての逸脱原因についての知識が運用される場としてもとらえることができるのである⁽²⁸⁾。

こうして、経験的に観察可能なものとしての「逸脱行動」を研究対象とした実証研究から得られた逸脱原因についての知識は、社会のメンバーが持つ非行の疑似理論を構成する社会的知識となる。そして、ある行為／現象を問題視し、その「問題」への対処の仕方を決定する際に、原因についての知識が運用され（知識が対処の仕方を決定する、又は対処の仕方を正当化するために知識が運用される）、この過程を経ることで経験的に観察可能な「逸脱行動」が創出されることになる⁽²⁹⁾。とすれば、われわれの課題は、逸脱の原因を確定することではなく、逸脱原因についての知識がいかにして獲得され、流通し、そして、非行少年の処遇過程や、問題生徒に対する教育的指導過程において、どのように運用されているのかを明らかにすることとも言えるだろう。

3. 逸脱原因としてのラベリング

すでに述べたように、ラベリング論には相反する二つの命題が混在しているが、ここで検討するのは、原因論的発想を内包している命題Bである。その理由は、教育社会学の領域におけるラベリング論をめぐる論議／批判の多くは、命題Bに関するものだからである。

3-1 命題Bに対する批判 —ラベリングは逸脱の原因ではない—

命題Bに対する批判は、原因論／相互行為論、双方の立場からなされている。しかし、ここではもっぱら原因論の立場からの批判を検討することになる⁽³⁰⁾。例えば、松本良夫『凶説非行問題の社会学』は、非行化の社会過程として、「非行」が現象するには、①非行化へのプッシュ過程、②非行へのプル過程、③「非行」の社会的判

断過程という三つの過程が必ず含まれるとして、それぞれの過程について論じている⁽³¹⁾。この分類で言えば、ラベリング論に関係するのは当然「非行」の社会的判断過程ということになるが、ではラベリング論はどのように評価されているだろうか。

松本は「非行」の社会的判断過程を論ずる冒頭において、「非行は、他人に傷害を負わしたというような行為の性質そのものではなく、その行為を『非行』とする社会的判断の結果なのである」⁽³²⁾とベッカーの論点を紹介している。つまり「社会的判断」の結果として「非行」が産み出されると論じていることになるが、しかし同時に本書では、刑罰法令や規範に明白に違反した行為に対する「社会的判断」のありようをも問題としており、「社会的判断」という概念の使用の仕方に重大な混乱が存在している。なぜなら、後者では、あらかじめ存在している非難に値する行為（行為の意味が「社会的判断」以前に確定している）に対する反作用として「社会的判断」が考えられているからである。この場合、「社会的判断」について問えることは、せいぜいのところ非難に値する行為に対して適切な判断がなされているか否かということではなくなるだろう。こうしたことは、松本のラベリング論に対する評価の部分を読むことによって明らかとなる⁽³³⁾。

「非行」のラベリングにともなう問題点を強調するあまり、ラベリングそのものを非行問題の主要な原因とする議論があるが、これは誤りであろう。社会生活には、社会的非難を示す否定的ラベリングは必要不可欠なものである。とくに、未成年者が自己あるいは他者の価値を侵害した場合、その「非」は的確に非難されなければならない。（下線は引用者）

ここには二つの要点がある。原因論の視点から、ラベリングを主要な非行原因とみなすことを批判していること（つまり「非行」をもたらす主要な原因は別のところに存在するという考え方）、そして下線部分からわかることであるが、実体論の視点から、社会的反作用という概念をとらえていることである。言い換えれば、非難というかたちでの「社会的判断」を、経験的に観察可能な行為である何かに対する反作用ととらえているということであり、それゆえに「的確」な判断／反作用を求めることが可能となる。こうした原因論／実体論の視点からの、逸脱原因論としてのラベリング論批判がひとつの流れとして存在していることをまず指摘しておきたい。

3-2 命題Bの批判的受容 —ラベリングとアイデンティティ—

これとは反対に、逸脱原因論としてのラベリング論の考え方の不備を批判すると同

時に、命題Bが持つインプリケーションを積極的に評価しようとする立場も存在する。それゆえこの立場においては、ラベリングがアイデンティティ形成の原因となる、という原因論的発想自体は共有している。その代表的なものが、徳岡秀雄「自己成就予言としての矯正可能性」における主張であろう。徳岡は、ラベルを貼られた者は必ず逸脱的アイデンティティを形成すると言うのではそれ自体一種の決定論であり、行為者の立場を無視していると批判し、ラベル付与とアイデンティティ形成との因果関係を考察する場合には、ラベルをインフォーマルラベルとフォーマルラベルとに分けて考える必要があるとする。そして、自我の形成／変容にとって重要な機能を持つのは、「重要な他者」によるインフォーマルなラベリングであり、公的権力によるラベリングではないと論じている⁽³⁴⁾。

しかし、相互行為論の視点からすれば、このような議論には慎重でなければならない。なぜなら、まず第一に、そもそもラベリングがアイデンティティ形成の原因であるという命題Bはいかにして実証されるのかということである。つまり、ある行為者がいかなるアイデンティティを形成しているかということ、われわれ他者は一体どのようにして知りえるのかという問題である。少なくとも、本人が自己のアイデンティティについて何らかの表明をすれば、それが形成をしていることの証左となる、とは言えないだろう。なぜなら、われわれの自己アイデンティティというものは、そもそも他者の存在／承認を前提とするということ、象徴的相互行為論の視点からしても当然のことだからである。それゆえ、相互行為論の視点に依拠するならば、ラベル付与が原因となって逸脱的アイデンティティが形成されるというような、一種の内面化論への回帰には慎重かつ禁欲的でなければならない⁽³⁵⁾。そして、われわれに語れるのはある意味ではもっと控えめなことになる。つまり、われわれがある行為者に逸脱的ラベルを付与するという行為それ自体が、その行為者がある逸脱的アイデンティティを形成している人物として理解をしたということであり、言わば、ラベルを付与するという行為それ自体が他者理解の様式であるということなのである。

そして第二点として、インフォーマルラベルがアイデンティティ形成に重要な機能を果たすという主張は、公的権力によるラベリングは重要ではないという印象を与えかねず、ラベリング論が内包している重要な視点を拡散させてしまう恐れがある。つまり、いかなるラベリングにせよ、ラベル付与が社会的効力を持つとすれば、それは付与する側とされる側との間に力の差が存在している場合であるということが、ラベリング論の基本的な認識だからである。ベッカーも「規則をつくり、それを他の人びとに適用する力量の差異は、（法律上においても、法の管轄外においても）本質的に

は権力の差異の問題である」⁽³⁶⁾と明快に論じている。

ただし、ベッカー自身は必ずしもラベリングをめぐる権力の問題を正面から論じているわけではなく、むしろ問題関心としては、構成論やエスノメソドロジカルな相互行為分析の中にかたちを変えて引き継がれていると考えられる。それゆえ、ラベル被付与者と彼を取り巻く人間との関係をどのようにとらえることができるのか、ラベルを介在させた人間関係に特徴的な相互行為様式は何かということについて、構成論やエスノメソドロジカルな相互行為分析に手掛かりを求めながら簡単な見取図を提示したいと思う。

4. ラベル付与をめぐる権力問題 —予備的考察と今後の課題—

ラベル付与とは他者理解の一様式であると述べたが、ここではラベリングという概念を、非難や身分降格を伴う恐れのあるカテゴリー付与ということを原則としつつ、子供の行為／性格／感情などを定義し評価するという理解様式をも視野に含めて論じていくことにしたい。

言うまでもなく、「非行」や「逸脱行動」という概念が適用される対象は「子ども／未成年」に限られるが、それゆえこうした概念は、言わば、大人—子ども関係の中に立ち現れてくる社会的意味として考えることができる。では、その意味はいかにして出現してくるのかということになるが、その時に考慮しなければならないこととして次の二点を指摘しておきたい。まず第一に、大人と子どもとが取り結んでいる関係とは、基本的には権力関係であるという認識である。つまり、保護の対象としての子どもとは、大人によって見られ、評価され、「しつけ／教育／矯正」というかたちで働きかけられる客体という位置から逃れられない存在であるということを基本的な認識とすることである。

それに関連して第二に、現実の出来事／行為について、「何が起きたのか」という解釈は、つねに一つ以上存在しえるということである⁽³⁷⁾。それゆえ問題となるのは、「ある一つの解釈がどのように権威づけられ、実際に起こったことの解釈として他者に扱われるのかということである。これに対応して重要になってくる手続きとは、それ故、誰が定義を下す特権を付与されるのか、それとは別のさまざまな解釈をどうやって排除するかである」⁽³⁸⁾ということになる。もちろんこうした問いに対しては、例えば「信頼性のヒエラルキー」という概念に依拠して、「教師—生徒関係では、教師がもっぱら現実を定義することになり、……（略）……、教師の見解が公式の現実となる」⁽³⁹⁾という明快な記述がある。しかもさらに重要なことは、大人—子ども

も関係にとどまらず一般化して言えることであるが、逸脱ラベルの付与は、より劇的に相互行為の様式を変質させてしまうことである。つまり、ラベル被付与者は、社会的事実の構成過程に参加する資格を失い、彼が自分の行為についていかなる解釈を持ちだそうとも無視されてしまい（ここで無視とは、文字通り無視するというだけでなく、彼の解釈を「言い逃れをしている」「口答えをしている」というカテゴリの中で処理していくことなども含まれる）、彼にラベルを付与する側（教師／警察官／マスメディアなど）は彼の解釈を考慮することなく、自分たちの解釈を提示する特権を持つということである⁽⁴⁰⁾。こうして、ラベル被付与者は、〈語る／見る主体〉から〈語られる／見られる客体〉へと転落していく。

ところで、定義や解釈をめぐる権力関係という視点からすれば、上述したようなメカニズムは、親子関係、あるいは子ども同士の世界の中でも発動することは十分に予想される⁽⁴¹⁾。ここでは、「いじめ」を例として考えてみたい。今のいじめは見えにくく陰湿であるといった論調に支えられて、「いじめ」は昭和60年代最大の「教育問題」となっていったが、「いじめ」についての社会学的分析としては、あのあまりにも有名となった「お葬式ごっこ」について論じた、別役実『ベケットといじめ』を忘れることはできない。なかでも「1『いじめ』のドラマツルギー」は、状況定義論としても刺激的な内容となっている。そこで、今の「いじめ」は見えにくいという、その見えにくさということについて、別役の議論を手掛かりとして考えてみたい⁽⁴²⁾。

例えば、数人の子どもたちが「取っ組み合い」をしていたとする。彼らは、プロレスごっこをしているのか、それともそのうちの一人を残りの子どもたちが集団でいじめているのかは、その状況の外側から見ているだけでは判断が難しいということがあるのではないか。つまり、プロレスごっこを装いつつ（「これは遊びだよ」というメタ・メッセージを周囲に提示しつつ）、その状況定義の中に〈一発殴る〉という「本気」を紛れ込ませることは十分可能なことである。もし、その場面を見とがめて教師が問いつめたとしても、恐らく「本気」で殴られた本人をも含めた全員が、プロレスごっこをしているという状況定義を提示することになるのではないか。なぜなら、殴られた本人が、「ごっこ」ではなく「いじめ」であることを暴露すれば、彼はますますいじめられる危険性を覚悟しなければならないからである。つまり、「遊び」なのか「本気」なのかという状況の定義を操作できるのは、いじめる側（力を持つ側）であっていじめられる側ではないということである。恐らくこうしたメカニズムが作動することによって、その状況の部外者にとって「いじめ」が見えにくくなるのではないか。そして、このような考察から引き出せるひとつの命題が、「権力とは、状況の

定義／意味を制御する力である」ということなのである⁽⁴³⁾。

さて、以上のような予備的考察を踏まえたうえで、「ある行為者は、いかにして逸脱的行為をした者とみなされるのか（いかにして逸脱者とみなされるのか）、さらには、逸脱者とみなされることで社会の中でどのように扱われていくのか」という、相互行為論／構成論に特有の問いに答えていかなければならない。

問いの前半が、逸脱行動や教育問題が「問題」として構成されていく過程（定義過程）を研究対象とするものであり、例えば、生徒指導場面における教師—生徒関係をいかにとらえることができるのか（ある生徒に対する個別的な「生徒指導」は、その生徒に何か問題があるという教師の評価にもとづいてなされる。それゆえ、「生徒指導」とはラベリングを起点とした一つの相互行為様式である）、あるいは、教師の生徒に対する「体罰」や、生徒の教師に対する「暴力」というものが、たえずリアリティ分離の危機を内包しながら（「何が起きたのかは自明ではない」）、どのような過程を経て「体罰」や「暴力」という社会的事実として構成されていくのか⁽⁴⁴⁾、そしてもちろん、昭和50年代から60年代にかけて、「教育問題」として脚光を浴びた「校内暴力」や「いじめ」という貴重な歴史的素材を、構成論の視点に依拠して、いかに分析し再構成していくことができるのか、といった問いに答えていくことが当面の課題となるだろう。

問いの後半は、例えば「少女連続殺人事件」や「女子高校生コンクリート詰め殺人事件」の場合のように、ある「事件」が発覚し、問題視されることを起点として、その事件、さらには事件にかかわった人物たちの過去／現在／未来が、ジャーナリズムやアカデミズムの言説空間の中でいかに語られ、社会の中でどのように扱われ、そして最終的にわれわれに理解可能な〈物語〉として処理されていくのか、という問いに答えていくことになるだろう。

もちろん、こうした問いに対しては、エスノメソドロジカルな相互行為分析や、キツセ・スペクターに代表される構成論からのさまざまな知見がすでに得られているわけであり、われわれとしては、そこで得られた知見を教育現象／社会現象に適用し、それらに対するひとつのとらえ方を提示することにとどまるのではなく、むしろ上述したような問いにもとづく教育現象／社会現象についての実証的な分析を通して、逸脱の社会学理論／相互行為論／構成論に対して新たな知見を提示していくこと、さらには、相互行為過程や社会問題の構成過程を分析するための新たな枠組を提示していくこと、そうした問題意識を絶えず射程に入れておく必要があるだろう。

〈注〉

- (1) 新堀は、教育病理について、原因としての教育病理と結果としての教育病理という分類を提唱している。新堀通也「現代教育の病理」『教育社会学研究』第30集、1975年、18頁、あるいは「教育病理の構造」新堀通也編『教育の病理』福村出版、1982年、18頁。
- (2) 二関が列举している病理現象の例を見よ。二関隆美「教育病理の概念化について」『教育社会学研究』第30集、1975年、9頁。
- (3) 本稿では、法規則に違反した行為を「犯罪／非行」という概念でとらえ、犯罪／非行はもとより、社会において問題視される行為全般を含めた概念として「逸脱行動」を使用する。なお、行為／行動という言葉については厳密な定義をせず、慣用的な使用に従う。
- (4) ここで相互行為論とは、基本的にはエスノメソドロジカルな相互行為過程の分析を、構成論とは、キツセやスペクターに代表される研究方法を念頭に置いている。なお、構成論の問題関心からすれば、ある現象／行為が社会的に問題視されていく過程（定義過程）それ自体が研究対象であるゆえ、どのような現象や行為であっても原則的には素材となりうる。J. I. キツセ、M. B. スペクター、村上直之他訳『社会問題の構築—ラベリング理論をこえて—』マルジュ社、1990年。
- (5) Molotch, H., and Marilyn Lester, "News as Purposive Behavior", *American Sociological Review*, 1974, Vol.39(February), pp.101-112. あるいは、鮎川潤「少年非行とマスメディア」仲村祥一編『犯罪とメディア文化』有斐閣、1988年、69-109頁。
- (6) キツセ・スペクター、前掲訳書、102頁。
- (7) H. S. ベッカー、村上直之訳『アウトサイダーズ』新泉社、1978年、17頁。
- (8) Kitsuse, J. I., "The 'New Conceptions of Deviance' and Its Critics", Gove, W. R., (ed.), *The Labelling of Deviance 2nd ed.*, (Sage Publications, 1980), p.383.
- (9) キツセ・スペクター、前掲訳書、94-99頁。
- (10) 命題Bへの批判を知るうえで要約的に述べられているものとしては、Gove, W. R., "The Labelling Perspective : An Overview", in Gove, W. R.,(ed.), op. cit., pp.9-33.
- (11) 「社会的反作用」概念についての同様の認識は、例えば山元公平「逸脱の社会学—ベッカー」片桐雅隆編『意味と日常世界』世界思想社、1989年、172頁。
- (12) ここで検討を加えるのは次の二論文である。清永賢二「少年の再非行化過程と学

- 校問題」(43-58頁), 秦政春「現代の非行・問題行動と学校教育病理」(59-76頁)。
- (13) 清永, 43頁。(14) 秦, 59頁。(15) 清永, 48頁。(16) 秦, 70頁。(17) 清永, 53頁。
- (18) 星野周弘『犯罪社会学原論』立花書房, 1981年。(19) 同, 52頁。(20) 同, 66頁。
- (21) 同, 56頁。
- (22) こうした問題について, ポジティブ・フィードバック・モデルという視点から説得的な議論を展開しているものとして, 徳岡秀雄『社会病理の分析視角』東京大学出版会, 1987年, 71-130頁(3章, 4章)。
- (23) Hewitt, J. P., and Hall, P. M., "Social Problems, Problematic Situations, and Quasi-Theories", *American Sociological Review*, 1973, Vol. 38 (June), pp.367-374. ここで「疑似理論」とは, 問題である状況に秩序と希望を与えるために導入されるアド・ホックな説明と定義され, 例えば, 〈時間〉の疑似理論, 〈無意識動機〉の疑似理論などが紹介されている。ここで〈時間〉とは, 社会化についての常識的概念の中核をなすものとしてとらえられている。つまり, 15歳の少年が喫煙や性行為をすることが問題となるのは, 社会化についての常識的概念に照らし合わせてということであるならば, 社会のメンバーが非行について持ち合わせている疑似理論は, 〈時間〉の疑似理論に含まれることになる。
- (24) G. B. ヴォルド/T. J. バーナード, 平野龍一/岩井弘融監訳『犯罪学—理論的考察(原書第3版)』東京大学出版会, 1990年, 4頁。
- (25) 母親, 教師, 警察官の「非行観」についての各種の調査結果を見よ。例えば, 国立教育研究所内校内暴力問題研究会編『少年非行と生徒指導』学事出版, 1984年, 226-261頁。秦政春「学校環境と教育病理」『教育病理現象の発生要因に関する研究』福岡教育大学教育学部教育社会学研究室, 1985年, 34頁, 46頁。『大田区の子どもの校外生活の実態と意識に関する調査研究報告書』大田区教育委員会(代表萩原元昭), 1983年, 91-122頁。
- (26) 「身上調査表」「少年調査票」については次の文献を参照した。平野龍一編集代表『講座「少年保護」第1巻』大成出版社, 1982年, 378-381頁。
- (27) 徳岡秀雄, 前掲書, 91頁。
- (28) 非行少年に対する処遇決定要因の分析を通してラベリング論を批判的に検討しているものとして, 麦島文夫・田村雅幸「非行少年に対する処遇決定要因の分析」西村春夫編集代表『少年非行—その実態・原因・対応の分析—』ソフトサイエンス社, 1989年, 268-279頁。
- (29) ここまでの議論は, 北沢毅「『問題』行動の社会的構成」『教育社会学研究』第40

集, 1985年, の中で示しておいた「原因論のパラドックス」(144頁)の枠組を基本的には踏襲している。なお同様の議論は, 徳岡秀雄「ラベリングと逸脱」作田啓一・井上俊編『命題コレクション社会学』筑摩書房, 1986年, 78-79頁にも見られる。

- (30) 相互作用論の視点からの命題Bに対する批判としては, 宝月誠『逸脱論の研究』恒星社厚生閣, 1990年, (2章, 5章, 6章)が詳しい。それぞれ, 相互作用論, ドラマ論という視点から命題Bを批判し, 同時にラベリング論の持つ可能性を展開させている。ただし, 宝月の相互作用論/ドラマ論という視点と, 本稿の相互行為論/構成論という視点とは必ずしも一致していない。例えば, 宝月, 同書309頁における記述と, キッセ・スペクター, 前掲訳書, 71-72頁における記述とを読み比べてみよ。「定義」という問題に対する両者のとらえ方の違いが理解できる。
- (31) 松本良夫『凶説非行問題の社会学』光生館, 1984年, 162-184頁。
- (32) 同, 179頁。(33) 同, 182頁。
- (34) 徳岡秀雄, 前掲書, 1987年, 172-177頁。
- (35) 徳岡は, 「人間の矯正可能性は, 行動科学の問題である以上に, 信念・宗教の問題」(同上書, 210頁)であり, 「ビッグマリオン効果に見られるように, そしてすぐれた実践家が皆そうであるように, まず治療者の側がクライアントの矯正可能性を信じることから, 『少年保護』は始まるのではなかろうか」(同, 211頁)と論じている。しかし相互行為論/構成論の視点からすれば, ある人間が矯正したということ, どういう立場にいる誰が判断し確定していくのかという問題が依然として残るのである。ただし言うまでもなく, そこで問題としているのは, 判断が適切になされたか否かということではない。
- (36) ベッカー, 前掲訳書, 28-29頁。
- (37) こうした問題について, 「リアリティの分離」という概念を導入し, それが無限に作り出されていく方法と, 実践において解決される方法とについての刺激的な分析を展開しているものとして, メルヴィン・ポルナー「お前の心の迷いですーリアリティ分離のアナトミー」山田富秋+好井裕明+山崎敬一編訳『エスノメソドロジ—社会学的思考の解体』せりか書房, 1987年, 39-80頁。
- (38) ドロシー・スミス「Kは精神病だ—事実報告のアナトミー」山田富秋+好井裕明+山崎敬一編訳, 同上訳書, 108頁。
- (39) Hargreaves, D. H., "Reactions to labelling", in Hammersley, M. and Woods, P. (eds.), *The Process of Schooling*, (Routledge & Kegan Paul, 1976), p. 206.

- (40) ドロシー・スミス, 前掲訳書, 110頁。
- (41) 例えば, 母—子関係における「定義」問題については, ダブル・バインド仮説を提示した論文の中でのベイトソンの記述が興味深い。グレゴリー・ベイトソン, 佐伯泰樹・佐藤良明・高橋和久訳『精神の生態学 (上)』思索社, 1986年, 308-314頁。
- (42) 別役実『ベケットと「いじめ」』岩波書店, 1987年, とくに62-65頁。
- (43) なお, もっともすぐれた状況定義論として, ゴフマンの『枠組分析』を挙げることに異論はないだろう。ここでの「本気」と「遊び」に関わる状況定義の制御の問題は, 基礎フレーム (Primary Frameworks) からの転調 (Keyings) という概念によって, 詳細な分析がなされている。Goffman, E., *Frame Analysis*, (Harvard University Press, 1974), pp.40-82.
- (44) 例えば, 「体罰」をめぐるリアリティ分離の例としては, 1990年5月29日付け朝日新聞「天声人語」を見よ。